

令和3年2月26日  
事務連絡

各都道府県消防防災主管課 }  
東京消防庁・指定都市消防本部 } 御中

消防庁予防課

### 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場の消防法令上の取扱いについて

厚生労働省医政局総務課から各都道府県等の衛生主管部に対し、別添1から別添3のとおり、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保に係る医療法上の臨時的な取扱いについて」（令和2年12月17日付け厚生労働省医政局総務課事務連絡）、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保に係る医療法上の臨時的な取扱いについて（その2）」（令和3年2月1日付け厚生労働省医政局総務課事務連絡）及び「地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために地方公共団体が新たに診療所を一時的に開設する場合の医療法等の臨時的な取扱いについて」（令和3年2月18日付け医政総発0218第1号）が発出され、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場として、医療機関以外の会場等を活用する場合の診療所開設に係る手続き等が示されているところです。

このことを踏まえ、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場として、消防法施行令（昭和36年政令第37号）別表第一（6）項イに掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される既存の防火対象物の全部又は一部を活用する場合の消防法令上の取扱いについて、別紙のとおり質疑応答をとりまとめましたので、執務上の参考としてください。

なお、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場については、緊急の状況であることを考慮し、「新型コロナウイルス感染症対策のための消防用設備等の取扱いに係る柔軟な対応について」（令和3年1月27日付け消防予第20号）に基づき、その趣旨をご理解の上、適切な対応を図るようお願いします。

各都道府県消防防災主管課におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対し、この旨周知をお願いします。

本事務連絡は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

消防庁予防課設備係  
担当：羽田野、笠水上  
電話：03-5253-7523  
F A X: 03-5253-7533

問 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場として、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号。以下「令」という。）別表第一（6）項イに掲げる防火対象物の用途以外の用途に供される既存の防火対象物の全部又は一部を活用する場合、当該ワクチン接種会場としての利用形態から、令別表第一（6）項イに掲げる病院又は診療所において一般的に想定されるような火災危険性を有するものではないと判断されるときは、緊急の状況下であることを踏まえ、当該部分は、用途の変更を要さないものとして弾力的に取り扱うこととしてよいか。

（答）

差し支えない。

なお、火災発生時における初期消火や避難誘導等が適切に実施されるよう必要な指導を行わ  
れたい。

事務連絡  
令和2年12月17日

各 { 都道府県  
保健所設置市  
特別区 } 衛生主管部（局）御中

厚生労働省医政局総務課

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保  
に係る医療法上の臨時的な取扱いについて

「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る留意事項について」  
（令和2年10月23日付け厚生労働省健康局健康課事務連絡）等において、新  
型コロナウイルス感染症に係るワクチン（以下「新型コロナウイルスワクチン」  
という。）の接種体制確保に係る留意事項等をお示ししているところです。

今般、新型コロナウイルスワクチンの迅速な接種のための体制確保に係る医  
療法上の臨時的な取扱いについて、下記のとおりまとめましたので、内容を御了  
知の上、管内医療機関へ周知いただくとともに、その実施に遺漏なきようお願い  
いたします。

なお、この取扱いは、新型コロナウイルスワクチンについて迅速に多くの国民  
に対して接種することの重要性に鑑みたものであることにご留意いただくよう  
お願い申し上げます。

記

1. 新型コロナウイルスワクチンの接種を実施する医療機関において、一時的  
に診療時間や診療日を変更する場合には、医療法（昭和23年法律第205  
号）に基づく当該変更の届出は省略して差し支えないこと。
2. 医療機関以外の会場等を活用する場合は、診療所開設に係る手続きが必要  
であるが、別添の「医療機関外の場所で行う健康診断等の取扱いについて」

（平成7年11月29日健政発第927号厚生省健康政策局長通知）に定める要件に該当する場合には、一部手続きを簡素化して実施することが可能であるため、参照の上、対応されたい。

なお、上記通知において規定する実施計画は、適切な時期に事後的に行うこととして差し支えないこと。

事務連絡  
令和 3 年 2 月 1 日

各 { 都道府県  
保健所設置市  
特別区 } 衛生主管部（局）御中

厚生労働省医政局総務課

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保  
に係る医療法上の臨時的な取扱いについて（その 2）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン（以下「コロナワクチン」という。）の迅速な接種のための体制確保に係る医療法（昭和 23 年法律第 205 号。以下「法」という。）上の臨時的な取扱いについては、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保に係る医療法上の臨時的な取扱いについて」（令和 2 年 12 月 17 日付け厚生労働省医政局総務課事務連絡）においてお示ししているところである。

今般、その内容を一部改正し、下記のとおり定めるので、内容を御了知の上、管内医療機関へ周知いただくとともに、その実施に遺漏なきようお願いする。

なお、この取扱いは、コロナワクチンについて迅速に多くの国民に対して接種することの重要性に鑑みた臨時的なものであることに御留意いただくようお願い申し上げます。

記

- 1. 巡回健診等として実施する場合の医療法上の取扱いについて
  - 既存の病院又は診療所の事業として、医療機関以外の会場等を活用して、当該病院又は診療所の所在する都道府県内でコロナワクチンの予防接種を実施する場合であって、別添の「医療機関外の場所で行う健康診断等の取扱いについて」（平成 7 年 11 月 29 日健政発第 927 号厚生省健康政策局長通知）に定める要件に該当するときは、一部手続きを簡素化して実施す

ることが可能である。

- この場合における上記通知の取扱いについては、
  - ・ コロナワクチンの予防接種については、一定の継続した接種期間を設けることが想定されることから、別添記1（1）ウ（イ）の「移動健診等施設以外の施設を利用して行われる巡回健診等であって、定期的に反復継続（おおむね週二回以上とする。なお、同日中に複数の場所で実施する場合については、一回の巡回健診等とみなす。）して行われることのないもの又は一定の地点において継続（おおむね三日以上とする。）して行われることのないもの」とする要件は、柔軟に取り扱って差し支えないこととすること
  - ・ 別添記1（2）ウの「実施計画」は、適切な時期に事後的に行うこととして差し支えないこととすることについて併せて御留意願いたい。

## 2. 新たに診療所を開設する場合の医療法上の取扱いについて

- コロナワクチンの予防接種の実施について、既存の病院又は診療所の事業として行われるものでない場合や県外の医療機関が実施する場合などにおいては、実施場所ごとに診療所開設の手続が必要となるところであるが、地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために、新たに診療所を一時的に開設しようとする場合（地方公共団体が開設する場合を含む。）には、法に基づき医療機関を開設し若しくは以前に開設し又は指定管理者制度により医療機関の管理を行う等地域医療の提供に関する一定の実績を有する者が、適正かつ安全な医療を提供するための法に規定する義務（施設・人員・構造設備基準、医療安全等）を行うことが可能であると認められることを、都道府県知事等が確認した上で、法第7条第1項又は第8条の規定に基づく診療所の開設に係る許可の申請又は届出は適切な時期に事後的に行うこととして差し支えないこと。
- また、この場合の取扱いについて、下記のとおりとするので、ご留意いただきたい。
  - ・ 現に運営している病院又は診療所の管理者が、地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために設置する診療所を管理する場合には、医療法施行規則（昭和23年省令第50号。以下「則」という。）第9条第4項第2号で定める「その他都道府県知事が適当と認めた場合」

に該当し、法第 12 条第 2 項に規定する都道府県知事等の許可を行うことができること。また、この場合において、管理者がその管理する医療機関及び地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために設置する診療所の運営に支障を来すことなく、医療の安全が十分確保されることを都道府県知事等が確認した上で、法第 12 条第 2 項に規定する許可は、事後の適切な時期に行うこととして差し支えないこと。

- ・ 医療機関の管理者については、法に規定する管理者の責務を果たす必要があることから、原則として常勤であることが求められるが、地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために設置する診療所については、常時連絡を取れる体制を確保する等、その責務を確実に果たすことができるようにする場合には、常勤する医師でなくとも管理者となることができること。
- ・ 現に運営している病院又は診療所の管理者が、地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために設置する診療所の管理者となること等を理由として、現に運営している病院又は診療所において一定期間診療に従事しない場合には、当該管理者が必要に応じて一時的に管理者に代わる医師を確保する（複数の医師による協力を得て開院日毎に管理者に代わる者を確保することを含む。）とともに、あらかじめ医療の提供に係る責任を明確にするときは、医療法施行令（昭和 23 年政令第 326 号。以下「令」という。）第 4 条第 3 項及び第 4 条の 2 第 2 項で規定する届出は行わずに当該病院等における診療の継続を認めることとして差し支えないこと。

### 3. 診療時間等の変更に係る医療法上の取扱いについて

病院又は診療所内でコロナワクチンの接種を実施する場合や地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために設置する診療所の運営に係る業務に従事するため、現に運営している病院又は診療所の診療時間や診療日を一時的に変更する場合には、法に基づく当該変更の届出は省略して差し支えないこと。

### 4. 診療所の構造設備の変更に係る医療法上の取扱いについて

地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のため、則第 1 条の 14 第 1 項第 8 号（医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の従業者の定員）、第 9 号（敷地の面積及び平面図）、第 11 号（建物の構造概要及び

平面図(各室の用途を示し、精神病室、感染症病室、結核病室又は療養病床に係る病室があるときは、これを明示するもの。)及び第12号(病院における診察室等の施設の有無及び構造設備の概要)に掲げる事項を変更しようとする場合には、法第7条第2項の都道府県知事等の許可及び令第4条第3項の都道府県知事等に対する届出は、事後の適切な時期に行うこととして差し支えないこと。



## 別添

○医療機関外での場所で行う健康診断等の取扱いについて  
(平成7年11月29日健政発第927号厚生省健康政策局長通知)

標記について、疾病予防、生活習慣病の早期発見等に係る国民の関心の高まりなどを背景に、医療機関外での場所で行う健康診断に対する需要が増加しているところであるが、一般国民がより身近に健康診断を受けることを可能とするとともに、予防接種等における医療機関の事務手続の簡素化を図るため、医療機関外での場所で行う健康診断、予防接種又は採血（以下「巡回健診等」という。）の医療法上の取扱いを左記のとおり定めることとしたので通知する。

なお、実施主体の既存の病院又は診療所における通常の診療に支障の生じないことについて十分確認のうえ、この取扱いを適用することとされたい。

### 記

- 1 既存の病院又は診療所の事業として巡回健診等を行う場合における医療法及びこれに基づく法令の適用並びにこれに関する指導監督については、次のとおりとすること。
  - (1) 次のアからウまでのいずれをも満たす巡回健診等の実施については、新たに診療所開設の手続を要しないものとする。
    - ア 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、労働安全衛生法等に基づく健康診断、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査及び医療等以外の保健事業としての健康診査、保険者からの委託に基づく健康診断等、公共的な性格を有する定型的な健康診断、予防接種法に掲げられた疾病の予防を目的とした予防接種（予防接種法施行令に規定する対象年齢以外の者に接種する場合も含む）、地方公共団体が直接又は委託して実施する検査のための採血のみを実施する巡回健診等（疾病の治療を前提としたものを除く。）であること。
    - イ 当該病院又は診療所の所在する都道府県内で行われるものであること。
    - ウ 次のいずれかに該当するものであること。
      - (ア) 巡回健診等を目的とした車輛又は船舶であって当該車輛又は船舶内において健康診断、予防接種又は採血を行うことができる構造設備となっているもの（以下「移動健診等施設」という。）を利用する場合
      - (イ) 移動健診等施設以外の施設を利用して行われる巡回健診等であって、定期的に反覆継続（おおむね週二回以上とする。なお、同日中に複数の場所を実施する場合については、一回の巡回健診等とみなす。）して行われることのないもの又は一定の地点において継続（おおむね三日以上とする。）して行われることのないもの

## 別添

(2) (1) による場合、当該病院又は診療所から次に掲げる事項の提出を求めること。  
これを変更したときも同様とすること。

- ア 当該病院又は診療所の開設者の名称及び主たる事務所の所在地
- イ 当該病院又は診療所の名称及び所在地
- ウ おおむね一か月から三か月までの期間ごとに巡回健診等を行う場所及び各場所ごとの医師又は歯科医師である実施責任者の氏名を記した実施計画
- エ 健康診断の項目、予防接種の種類又は採血に係る検査の種類
- オ 実施の目的、方法及び健康診断、予防接種又は採血に係る費用の徴収方法
- カ 移動健診等施設を利用する場合は、その構造設備の概要

(3) (1) による場合、次の点に留意して指導監督を行うこと。

- ア 当該病院又は診療所の管理者の指揮監督の下に (2) ウの医師又は歯科医師である実施責任者に医療法及びこれに基づく法令の管理者に関する規定に則って巡回健診等を管理させること。
- イ 巡回健診等を行うに当たっては、衛生上、防火上及び保安上安全と認められる場所を選定し、かつ、清潔を保持するよう留意させること。
- ウ 医療法人が巡回健診等を行う場合にあっては、当該病院又は診療所の事業として行われるものであるため、定款又は寄附行為の変更（新規事業の追加）は不要であること。

(4) (1) による場合、予防接種については、あくまで、新たに診療所開設の手続を要しない場合を示しているのみであり、本通知によって「予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について」（平成25年3月30日付け健発0330第2号健康局長通知）の別添「定期接種実施要領」による実施場所、注意事項その他の取扱いを何ら変更するものではないこと。

2 巡回健診等が1 (1) に該当しない場合には、従来どおり巡回健診等の実施場所ごとに診療所開設の手続をとるものとする。

医政総発 0218 第 1 号  
令和 3 年 2 月 18 日

各 { 都道府県  
保健所設置市  
特別区 } 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局総務課長  
（ 公 印 省 略 ）

地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために地方公共団体が新たに診療所を一時的に開設する場合の医療法等の臨時的な取扱いについて

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン（以下「コロナワクチン」という。）の迅速な接種のための体制確保に係る医療法（昭和 23 年法律第 205 号）上の臨時的な取扱いについては、「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保に係る医療法上の臨時的な取扱いについて」（令和 2 年 12 月 17 日付け厚生労働省医政局総務課事務連絡）及び「新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの迅速な接種のための体制確保に係る医療法上の臨時的な取扱いについて（その 2）」（令和 3 年 2 月 1 日付け厚生労働省医政局総務課事務連絡）においてお示ししているところである。

今般、地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために、地方公共団体が、体育館等の施設等を活用し、新たに診療所を一時的に開設する必要性が生じる場合も見込まれることから、この場合の医療法等の臨時的な取扱いについて、下記のとおり定めるので、内容を御了知の上、その実施に遺漏なきようお願いする。

なお、この取扱いは、コロナワクチンについて迅速に多くの国民に対して接種することの重要性に鑑み、地方公共団体が新たに診療所を一時的に開設する必要性が生じた場合に適用される臨時的・特例的なものであることに御留意いただくようお願い申し上げます。

## 記

1. 地方公共団体が、地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために、新たに診療所を一時的に開設しようとする場合には、医療法第7条第1項に基づく診療所の開設に係る許可は適切な時期に事後的に行うこととして差し支えなく、開設許可の申請に係る医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号。以下「則」という。）第1条の14第1項に基づく申請事項については、下記の事項のみで差し支えないこととする。
  - ・ 開設者の名称及び主たる事務所の所在地（第1号）
  - ・ 名称（第2号）
  - ・ 開設の場所（第3号）
  - ・ 開設の予定年月日（第16号）
  
2. 診療所の開設に係る医療法施行令（昭和23年政令326号）第4条の2第1項に基づく開設後の届出については、省略して差し支えないこと。ただし、適切かつ安全な医療を提供する観点から、則第3条第1項第2号のうち、管理者の氏名の提出を求めることとするが、当該事項の提出についても、事後の適切な時期に行うこととして差し支えない。
  
3. 地域におけるコロナワクチンの迅速な接種体制の確保のために、地方公共団体が一時的に新たに開設する診療所については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項に基づく公の施設の設置及び管理に関する条例を定める必要はないこと。

なお、この取扱いは、総務省自治行政局行政課に確認済みである旨、申し添える。